

重点プロジェクト
関連事業を
優先的に推進

25年度
決算の概要

25年度は、景気回復が緩やかに広がりつつある一方、個人市民税が減少するなど、依然として厳しい財政運営となりました。こうした中でも「新時代 あやせプラン21」後期基本計画の重点プロジェクト関連事業を優先的に推進するとともに、市民生活重視の視点で各種施策に取り組みました。詳しくは、市ホームページで公開しています。

図財政課 ☎70・5601。

一般会計

◆歳入 固定資産税が家屋の新・増築の件数の増により、市たばこ税が税率の引き上げによりそれぞれ増となり、市税全体では、1億1千万円の増でしたが、綾瀬スポーツ公園整備の減少による国庫補助金の減や市債の借入れの抑制などにより、歳入全体では、8億5千万円の減でした。

◆歳出 民生費は、特別養護老人ホーム整備への助成金の増、認可保育園が増えたことによる保育所運営費交付金の増などにより、5億4千万円の増でした。土木費は、橋の耐震補強工事により道路維持補修事業費が増加した一方、公園の整備費や公園用地取得費の減などにより、12億9千万円の減でした。教育費は、校舎外壁やトイレなどの改修工事により中学校施設改修事業費が増加した一方、神崎遺跡に係る用地取得の減により、1億2千万円の減でした。歳出全体では、10億9千万円の減でした。

特別会計

国民健康保険事業 被保険者数はわずかに減少したものの、被保険者の

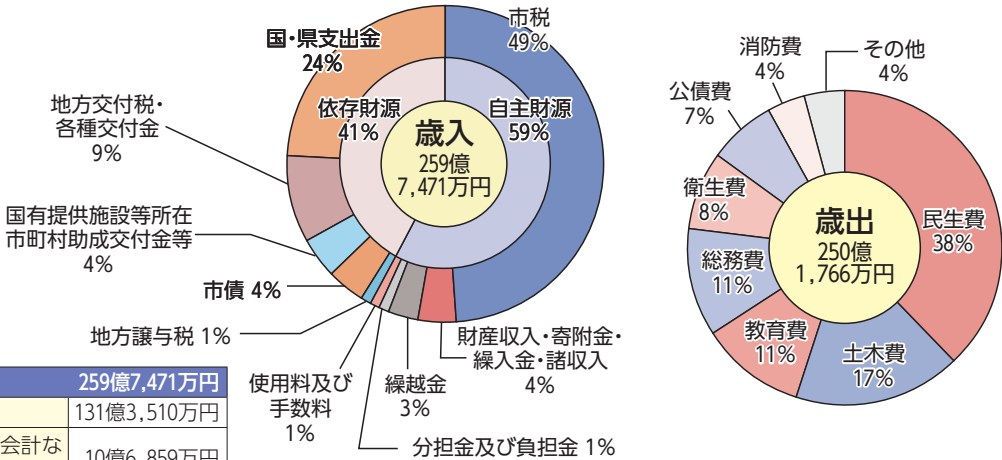
会計の決算額一覧

※四捨五入しているため合計と一致しない場合があります

歳入 会 計 名	決算額	昨年との比較	
		増 減	伸び率
一 般 会 計	259億7,471万円	△8億4,970万円	△3.2%
国民健康保険事業	98億6,301万円	2億5,473万円	2.7%
下水道事業	29億9,088万円	1億 788万円	3.7%
深谷中央特定土地 区画整理事業	7億5,770万円	1億4,456万円	23.6%
介護保険事業	36億9,872万円	2億3,647万円	6.8%
後期高齢者医療事業	6億9,488万円	3,581万円	5.4%
計	180億 518万円	7億7,944万円	4.5%
合 計	439億7,989万円	△7,026万円	△0.2%

歳出 会 計 名	決算額	昨年との比較	
		増 減	伸び率
一 般 会 計	250億1,766万円	△10億8,691万円	△4.2%
国民健康保険事業	97億9,301万円	2億6,473万円	2.8%
下水道事業	29億8,088万円	1億 788万円	3.8%
深谷中央特定土地 区画整理事業	7億4,288万円	1億3,975万円	23.2%
介護保険事業	36億1,528万円	2億4,708万円	7.3%
後期高齢者医療事業	6億9,061万円	3,466万円	5.3%
計	178億2,267万円	7億9,409万円	4.7%
合 計	428億4,032万円	△2億9,281万円	△0.7%

25年度決算状況(一般会計)



グラフの解説

入	259億7,471万円
税	皆さんが納めた税金
収入・寄附金・繰入金・諸収入	市有地を売却して得たお金、寄付金、基金（市の貯金）や特別会計などから繰り入れたお金
金	前年度から繰り越されたお金
金及び負担金	保育料や施設の入所費用など、特定の利益を受ける方が負担したお金
料及び手数料	施設使用料や住民票発行手数料など
譲与税	国が徴収した自動車重量税などから分配されたお金
県支出金	市の事業に対し、国や県から交付されたお金
消費税交付金 特別交付金 交付税など	消費税の一部として県から交付されたお金、減税を補うためなどに国から交付されたお金、国税の中から交付されたお金など
提供施設等所在市町村助成交付金等	基地施設が使う固定資産に対し国から交付されたお金
費	国や金融機関などから借り入れたお金

歳 出	250億1.766万円
民 生 費	高齢者、障がい者、児童などの福祉の費用
土 木 費	道路、河川、公園などの整備や維持の費用
教 育 費	小・中学校、生涯学習などの振興の費用
総 務 費	防災対策、情報化推進などの費用
衛 生 費	ごみ処理、保健衛生などの費用
公 債 費	国や金融機関などから借り入れたお金の返済費用
消 防 費	消防や救急活動などの費用
そ の 他	商工業振興などの費用

区 分	綾瀬市	国
扶養手当	配偶者	13,900円
	配偶者以外の扶養親族	7,500円
	配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人	11,200円
	16～22歳の子の特定加算	5,500円
住 居 手 当		市内：29,700円を限度 市外：27,000円を限度
通 勤 手 当		55,000円を限度
地 域 手 当 (26年4月1日現在)	支給率	10%
	支給対象職員数	609人
	国の制度(支給率)	3%

(5)特別職の報酬などの状況(26年4月1日現在)

区 分	給 料 月 額 な ど
給料	市 長 911,000円(714,224円)
	副市長 740,000円(688,940円)
報酬	議 長 530,000円
	副議長 429,000円
	議 員 398,000円
期末手当	市長・副市長 議 長・副議長 議 員 (25年度支給割合) 3.85月分
退職手当	市 長 副市長 (算定方式) 給料月額×勤続期間×400/100×87/100 給料月額×勤続期間×300/100×87/100 (支給時期) 任期ごと 任期ごと

※給料の()内の金額は、減額措置 (24.7.25～28.7.24) による金額

3 勤務時間・そのほかの勤務条件

- (1) 職員の勤務時間、休憩時間の概要(26年4月1日現在)
職員の勤務時間は、8時30分～17時のうち休憩時間45分を除いた1日7時間45分、週38時間45分です。
- (2) 各種休暇の取得状況(25年度中)

区 分	取得状況	区 分	取得状況
年次休暇	平均7.1日	病気休暇など	49人
特別休暇	延819人	育児休業	5(5)人
介護休暇	1人	部分休業	0(0)人

※()内は女性の取得者数で、内数